



# 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東

コード番号 1987 URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部経理部長

(氏名) 内山 昭夫

TEL 082-504-3300

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	15,065	—	385	—	450	—	255	—
20年12月期第1四半期	12,678	—	140	—	186	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	9.26	—
20年12月期第1四半期	3.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	32,780	21,369	64.3	765.23
20年12月期	29,338	21,615	72.7	773.34

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 21,068百万円 20年12月期 21,316百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	8.00	8.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	24,000	8.2	280	15.9	460	10.5	200	171.7	7.26
連結累計期間	40,500	2.8	300	—	600	70.8	300	—	10.89
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	29,559,918株	20年12月期	29,559,918株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	2,027,863株	20年12月期	1,995,519株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	27,552,883株	20年12月期第1四半期	27,678,796株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における一層の厳しさが続いております。このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間においては、情報通信工事の手持工事の施工が順調に推移したことにより、売上高は150億65百万円となりました。また、損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少等もあり、営業利益は3億85百万円、経常利益は4億50百万円、四半期純利益は2億55百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、未成工事支出金が25億36百万円減少、投資有価証券が4億39百万円減少しましたが、現金預金が6億97百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が53億55百万円増加したことなどにより、34億42百万円増加しました。また、負債も前連結会計年度末に比べて、支払手形・工事未払金等が22億28百万円増加、短期借入金が4億58百万円増加、未成工事受入金が2億32百万円増加したことなどにより、36億89百万円増加しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における連結業績につきましては、概ね計画通り推移しており、平成21年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,127,135	1,429,338
受取手形・完成工事未収入金等	10,689,228	5,333,496
有価証券	20,181	20,164
商品	376,567	360,011
未成工事支出金	2,019,987	4,556,847
仕掛品	83,399	57,610
その他のたな卸資産	557,290	524,090
繰延税金資産	211,854	145,759
その他	661,032	750,785
貸倒引当金	△16,086	△11,359
流動資産合計	16,730,590	13,166,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,436,553	3,488,814
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	492,561	563,647
土地	6,938,505	6,938,505
建設仮勘定	254,519	118,229
有形固定資産合計	11,122,140	11,109,197
無形固定資産		
投資その他の資産	286,768	173,985
投資その他の資産		
投資有価証券	3,174,535	3,613,762
繰延税金資産	1,236,257	1,047,104
その他	376,475	373,468
貸倒引当金	△145,802	△146,185
投資その他の資産合計	4,641,466	4,888,150
固定資産合計	16,050,375	16,171,333
資産合計	32,780,966	29,338,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,347,332	3,119,014
短期借入金	740,780	282,699
未払法人税等	289,914	60,703
未払消費税等	259,730	16,562
未払費用	56,681	51,292
未成工事受入金	340,168	107,881
完成工事補償引当金	14,039	15,598
賞与引当金	247,277	90,995
役員賞与引当金	2,599	4,600

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	404,957	354,308
流動負債合計	7,703,482	4,103,657
固定負債		
長期借入金	139,510	163,532
退職給付引当金	3,370,740	3,228,282
役員退職慰労引当金	169,472	207,944
その他	28,751	19,253
固定負債合計	3,708,475	3,619,012
負債合計	11,411,957	7,722,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,563	1,462,563
利益剰余金	17,684,428	17,649,821
自己株式	△554,321	△546,823
株主資本合計	20,917,403	20,890,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,869	426,302
評価・換算差額等合計	150,869	426,302
少数株主持分	300,735	298,811
純資産合計	21,369,008	21,615,408
負債純資産合計	32,780,966	29,338,078

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	
完成工事高	13,212,731
兼業事業売上高	1,852,982
売上高合計	15,065,714
売上原価	
完成工事原価	12,470,884
兼業事業売上原価	1,619,505
売上原価合計	14,090,390
売上総利益	
完成工事総利益	741,846
兼業事業総利益	233,477
売上総利益合計	975,323
販売費及び一般管理費合計	589,679
営業利益	385,644
営業外収益	
受取利息	966
受取配当金	550
受取賃貸料	44,631
持分法による投資利益	759
その他	21,061
営業外収益合計	67,969
営業外費用	
支払利息	2,807
その他	538
営業外費用合計	3,345
経常利益	450,268
特別利益	
固定資産売却益	82
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除却損	1,509
固定資産売却損	78
特別損失合計	1,587
税金等調整前四半期純利益	448,762
法人税、住民税及び事業税	280,392
法人税等調整額	△90,305
法人税等合計	190,087
少数株主利益	3,552
四半期純利益	255,122

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金 額
<b>I 売上高</b>	<b>12,678</b>
完成工事高	10,873
兼業事業売上高	1,804
<b>II 売上原価</b>	<b>11,868</b>
完成工事原価	10,366
兼業事業売上原価	1,502
<b>売上総利益</b>	<b>809</b>
完成工事総利益	507
兼業事業総利益	302
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>669</b>
<b>営業利益</b>	<b>140</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>69</b>
<b>V 営業外費用</b>	<b>23</b>
<b>経常利益</b>	<b>186</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>5</b>
<b>VII 特別損失</b>	<b>0</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>190</b>
法人税等	93
少数株主利益	6
<b>四半期純利益</b>	<b>90</b>

6. その他の情報

当第1四半期の売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額	構成比	
売上高	建設事業	情報通信工事	12,953,945	86.0%
		土木工事	258,785	1.7%
		小計	13,212,731	87.7%
	販売事業	1,680,086	11.2%	
	その他の事業	172,896	1.1%	
	合計	15,065,714	100.0%	
受注高	建設事業	情報通信工事	6,451,601	74.0%
		土木工事	415,744	4.7%
		小計	6,867,346	78.7%
	販売事業	1,680,086	19.3%	
	その他の事業	172,896	2.0%	
	合計	8,720,329	100.0%	
受注残高	建設事業	情報通信工事	5,203,330	85.6%
		土木工事	872,579	14.4%
		小計	6,075,909	100.0%
	販売事業	—	—	
	その他の事業	—	—	
	合計	6,075,909	100.0%	